

地域再生論と共同体資本主義Ⅱ・補論

原 勲

地域再生論と共同体資本主義Ⅱ・補論

原 勲
Isao HARA

目次

はじめに

- 1 現代資本主義の経済学的考察
- 2 共同体資本主義論の経済学的位置
- 3 共同体資本主義論のフレームワーク
- 4 共同体の研究～共同体とは何か～
- 5 共同体論の概念総括とまとめ
- 6 市場資本主義の終焉と共同体資本主義の創出
 - 6-1 市場資本主義経済制度のもとでは解決不可能な問題
 - 6-2 共同体資本主義（ポスト資本主義）への転換による新たな解決への道

終わりに

【要旨】

地域再生論と共同体資本主義（前作）を補完する。特に伝統的経済学では補足できない共同体資本主義について研究する。人類は歴史的には多様な形態による共同体を形成し、存続してきた。しかし、現代の市場資本主義の下で惹起した環境問題、IT革命、核戦争などの巨大な世界的問題には個々人では対処できない。これらに対抗していま萌芽が見られる世界市民の連帯による行動するシンクタンク（頭脳を結集した組織）活動は、人類生存の危機を押しとどめる現代の共同体形成の基本的条件のひとつになると考える。

はじめに

筆者は先に論文「地域再生論と共同体資本主義」¹を発表したが、その後多くの方々から有益なコメントを戴き、更に研究内容を整理する必要を感じた。そこで本稿では改めてI論文の説明で不足と思われる幾つかのテーマについて記述することにした。特に前論文の総括と提言の中で記述した(6)の「残された課題に答える事」を意識し、これに続くものなので「地域再生論と共同体資本主義Ⅱ」とし、補論とする。さて先の論文では近年の地域再生論や創生論等は極めて多様であるが、これらの議論の背景に巨大なグローバル資本主義経済支配によって打撃を受け、衰退を余儀なくされている地域社会の強い存続危

機感があると述べた。それは資本主義への対抗力を示す思想を前提とし、特に近代の市場資本主義の論理や制度とは相いれないものであることが原因であると指摘した。そして新たな経済社会体制として共同体資本主義の形成によってのみ地域再生の諸課題はようやく解決への糸口を見出すことが出来るのではないかと論じた。しかし、共同体資本主義という概念は、論文Iで示した仮想的、総括的な筆者独自の表現であるが、一般的な用語や通念としての共同体資本主義は、時に相矛盾した内容、すなわち共同体と資本主義の立ち位置は全く相反する存在と捉えられている場合がある。当然ながら、共同体資本主義を直裁に論ずるには、共同体と資本主義の関係性を論理的にも深く刻みこんだ理論的概念として

キーワード：地域再生論，共同体論，共同体資本主義論

説明されなければならない。それが可能でなければ「資本主義は口が裂けても共同体等を論ずる事は出来まい」という批判にも正しく対応出来ない。このようなワークを筆者のような地域経済学徒が適格に答えるには困難な作業であるので、今日まで蓄積されてきた幾つかの先行研究を参考にして、共同体資本主義の問題点を明らかにすることを目的にして論述することにした。

1 現代資本主義の経済学的考察

18世紀末に勃興した現代資本主義の経済学的研究は、アダム・スミスに始まる。アダム・スミスは、生産と市場における分業によって発展し、神の見えざる手によって諸国民の富の蓄積が拡張する経済を「富国論」で述べた。長い中世の桎梏の強かった経済社会から資本主義は自由で開放的な経済を生み出したのである。経済学はこのアダム・スミスを始祖として長足の発展を遂げた。何よりも金や銀の量的保有以外富の客観的評価基準を持たない経済に、一定の数量的評価を行うことによって科学的分析が行われるようになった。最初にこのような方法論を具体的に示した経済学者は、バティスト・セイである。供給が需要を決定する「セイの法則」である。近代経済学でもう一つの重要な経済理論は、リカードの自由な国際分業の利益を示した「比較優位性」論がある。この理論によって旧時代の王や貴族が他国を侵略して金銀を奪取することが典型的重商主義が没落していく。この「神の見えざる手」「セイの法則」「比較優位論」の三つは、古典派経済理論といわれる中でも最も重要な研究である。もちろんマルクス経済学も古典派経済学である。これらの理論は色褪せて見えるが今日においても決して無価値な訳ではない。

特に比較優位論を全く理解しない無謀な国家主義が蔓延している現代は、200年以前に

逆行したものである。古典派に代わって新たに登場した新古典派経済学は、1870年代ジェヴォンズ、ワルラスの限界効用論が出発点である。この研究によって効用と費用の均衡、すなわち費用の最適解が数値的に示されるようになった。この流れを決定づけたのが1898年に出版されたアルフレッド・マーシャル²の「経済学原理」である。マーシャルの時代、古典派経済学から新古典派経済学への流れが生まれ、新古典派経済学は、political economyからeconomicsの用語を意識的に使うようになった。経済学を科学として位置づけたかったからである。今日の経済学はこの流れに沿っている。勿論マーシャルの弟子ケインズはマーシャルを批判し、不均衡の経済学、さらに金融や財政に至る幅広い分野からなるケインズ経済学を確立した。しかし、やがてケインズ経済学が重視した需要よりも、むしろ供給に比重を置き、ケインズの景気政策のような短期的経済理論に批判的な現代の新古典派経済学が生まれた。これが、今日の主流派経済学である。

2 共同体資本主義論の経済学的位置

共同体資本主義論を主流派経済理論で説明することはできない。地域再生論も共同体論も何らかの人間の行動を前提にした規範論だからである。これは現代の新古典派経済学の方法と大きく異なっている。筆者の用語法(前作)で言えば、新古典派経済学は伝統的経済学、共同体資本主義論は非伝統的経済学である。新古典派の経済学的思想は、市民社会の原理である個人主義、自由主義に基づくものとされ、実は18世紀の啓蒙主義に発端があったといわれる。しかし、現在の新古典派理論はあまりにも精緻化され、啓蒙主義のもつ倫理的側面はほとんど見られなくなっている。合理的個人の合理的行動が結果として資源の有効な配分をもたらすという考えである。こ

の個人の合理性とは、自己の利益を最大化するということである。新古典派経済学では他者との影響や関係を捨象するから、個人の合理的な行動に直接影響を与えないと考える。このような経済学的思考は、福祉の経済学や地域の経済学、教育や文化の経済学などを対象としても全く変わらない。例えば、「教育の経済学」でノーベル賞を受賞したベアリー・ベッカー³の研究は、教育投資とそのキャピタルゲインの関係に特化した分析であり、教育環境は重視されていない。したがって共同体の経済学のような制度そのものが複雑で純化した合理的判断の立てにくいものは新古典派経済学には最もなじみにくい経済学である。

実は新古典派理論では生産関数に環境は入っていない。土地であれば公有地か私有地化を問わず固定資産と把握される場合は生産関数として内生化する。しかし無所有者の土地は、生産関数として内生されない。ピケティの「21世紀の資本」ですら経済学の対象外となっている。本稿はあえて主流ではほとんど取り上げられていない共同体を対象とした経済学的研究である。

3 共同体資本主義論のフレームワーク

本稿の共同体資本主義論のフレームワークを、経済学史上で重視されてきた資本主義的生産以前の生産段階における社会組織の諸形態の研究を先ず参考にする。この方法論で最も著名なのはカール・マルクスの研究である(資本論)。マルクスは原始共同体が解体したあと歴史上出現してきた諸形態を、自然発生的血縁集団を中核とするアジアの共同体、古代ギリシャのポリスに代表される古典古代的共同体、ゲルマン民族にみられるゲルマン共同体の3類型とし、さらにその発展としての中世ヨーロッパの村落共同体や中世都市のギルド等の共同体の先例を上げている。これら

の重要な歴史的痕跡を詳細に辿る視点を欠いて現代の共同体資本主義を論ずることは出来ない。そこで本稿では筆者の能力を補完するため、共同体と資本主義経済との関係性が深いと思われる先行研究から、「共同体資本主義」論考への直接的な手係りを求めた。

4 共同体の研究～共同体とは何か～

(1) 大塚久雄⁴の「共同体の基礎理論」

本書の解説者である姜尚中⁵は「資本主義の発展史を考える場合、共同体の解体の問題を避けて通ることは出来ない。その為には共同体の本質、成立と解体の諸条件を総体として理論的に見通す必要がある。本書はカール・マルクスとマックス・ウエーバーの理論に拠りつつ、世界史上の共同体の諸形態を独自の構想のもとに類型化した記念碑的著作である。」と書いている。

① 共同体の基本的認識

①-1 共同体の物質的基礎

—土地および土地の占取

イ、第一に資本主義以前の社会においての「富」は、資本主義の「商品」とは原理的に全く異なった形態であり、それを支える生産関係が「共同体」にはかならない。社会的分業は、商品生産の実行条件ではあるが、逆に商品生産は社会的分業の実存条件ではない。資本主義以前の社会においては、労働は相互に独立的に私事として営まれるのではなく、共同組織として編成され、その富は社会化された形態を取っている。

ロ、第二に、資本主義以前の社会においては、土地あるいは土地所有が最も大きな生産の主要条件である。土地の機能は、生産物および余剰生産物等、あらゆる種類の労働生産物を生産する富の包括的な基盤となっている。この土地こそが共同体の成立に必要な不可欠な物質的基礎である。

ハ、第三に、土地は共同態的に占取されたものであり、その中で成員（家父長制家族）は、私的占有地を持ち、生産により、個々の生活を賄う。それは、土地という自然的条件に適応していく自然的な労働主体によって営まれ、多かれ少なかれその根底に自然が存在している。

② 共同体の生産過程

一般に共同体の基礎的な生産様式を再生産していく基本的な筋道は次のとおりである。

②-1 共同体は、自然状態を経て、原生的集団性ないし血縁の組織から形成される。そこには原始的共同態からある程度複雑な部族的共同態に至るまでの発展があるが、根底には原始的共同体と何らかの関わりを持ち続ける社会関係である。すなわち原始的共同態では、土地を断片的に占取した個人が、農耕を中心とした生産活動に移行するにつれて原始的共同態から農業共同体へ変化していく。

②-2 農業共同体から更に発展した「都市」「ギルド」等の派生的な共同体も、原型として原始的共同態を共同組織としている限り共同体である。共同体は、それがどのような転化形態である場合にも、土地を占取し、個人の労働に直接関係することによって、共同体として再生産していくのである。土地は、前項でみたように、原始的な生活諸手段を包み込んだ自然の断片であり、原始的生産手段ばかりでなく、原始的な消費財を含めた天与の宝庫である。

②-3 土地は、労働によって加工され、更に高い生産手段を持った場合も土地の付属物である。しかし、労働によって加工された生産物（手工業）は、その占取の方法が異なっていく。土地は先ず共同体が占取するのに対し、加工生産物は協同労働によるもの以外は私的に先取されていくのである。それは、階級社会成立以前の原始共同態の時代から見られたのである。

②-4 このような土地の基本的な規定性から、共同体内部に固有の二元性が生まれる。つまり、固有の二元性とは、土地の共同占取と労働器具の私的先取の二元性である。こうして共同体の成員である個人間の生産関係は、共同態という原始的集団性とそれに対抗して新たにつくられる個人相互関係の二元性が生まれ、これは生産力と生産関係の矛盾と言い換えても良い。

②-5 原始的共同態の状態ではこのような関係は表には現れない段階であるが、生産力の発展は、個人的な生産力が分業によって拡大していく。特に牧畜から定着農耕への移行の過程では、生産された労働用具の私的な蓄積が次第に増大していく。しかも分業関係の自然発生的な性質の結果、その蓄積は個人間の不均等、特に性別では男性の手中に集中し始めるのである。

②-6 固有の二元性は、共同態内部に眠ったままではなくなり、古い部族組織の血縁関係の枠を突き崩し、原始的な血縁共同体ではなく、共同体と呼ばれるにふさわしい生産様式が生まれる。原始共同態に替わる形態とは、マックス・ウエーバーのいう家父長制的部族共同体に編成替えされることであった。

③ 共同体の再生産の組織構造

③-1 成員個人（有史以前では家父長制家族）それ自体を維持することが第一であるから、私的恣意性は共同体の外枠（共同組織）である共同体全体によって抑制される。これが共同態規制である。

③-2 この共同態諸規制もまた経済外的規制によって影響を受ける。この共同体の共同組織は、その根底に原始的共同態の痕跡を残した原生的集団であり、資本主義の商品流通のように全社会的規模における単一の構成とは異なる。ひとつひとつの共同体は独立した局地的小宇宙（マルクス）をなしている。共同体は人々にとって時に世界を意味したのであ

る。

④共同体と土地占取の諸形態

共同体の基本形態として最も研究上有力な見解は、アジア的→古代古典的→ゲルマン的の三つを設定することである。

④-1アジア的形態

この名称はアジアの歴史と深い関係を持っているが、その歴史上の存在はアジア諸国のみに限定されるものでなく、世界史上どの地域にも見出される農業共同体の第一段階の形態をいう。個々人は強い規制力で共同体に従属されており、共同体に自立的となることはない。これはアジア共同体の所有が欠如していたという意味である（マルクス）。

④-2古典古代的形態

古典古代的と呼ばれる所以は、それが古代地中海地域、とくにギリシャ、ローマにおける奴隷制社会の基礎を形成するものであったからである。古典古代的形態の共同体の基礎は「都市」であって、古代は都市とその小領域から出発し、中世は農村から出発したといわれる。古典古代的形態の共同体特性は、移動と戦闘の二点に集約される。

④-3ゲルマンの形態

この用語の使い方に若干の注意がいる。それは何らかの人種としてのゲルマン民族に特有なものつまりドイツ人的特性を著すものではない。中世ヨーロッパ封建社会において、その基礎過程の民族的担い手になったのは、ゲルマン部族であったが、むしろ一般的には封建的形態あるいは封建的共同体をあらわす用語である。またわが国の封建社会の基礎をなした共同体をゲルマン的と称してもかまわない。

(2) 柄谷行人⁶の共同体論

～世界史の構造～

著作「世界史の構造」から、柄谷の共同体論を考察する。尤もこの著書は、一国の共同

体から世界共同体に至るまで空間的広がりを持つ共同体論で、地域の共同体論にとっても重要な参考文献である。

柄谷は本書の序文で、マルクスからカント⁷を読み、カントからマルクスを読むという仕事をトランスクリティークと名付け、本書はこのような立場から書いている。

①交換様式と近代の社会構成体

①-1生産様式論の否定・交換様式論の設定

柄谷は、マルクスの史的唯物論からの経済構造である生産様式を否定する。経済的な下部構造と政治的な上部構造という見方も近代資本主義にもとづくものであって、歴史を正しく把握していないと主張する。原始社会(部族的共同体)においては、そもそも国家はなく経済的構造と政治的構造の区別はない。このような社会はマルセス・モース⁸が指摘したように互酬・交換によって特徴づけられる。このことから考えても経済や社会構造を生産関係として把握してはいない。つまり、生産様式ではなく交換様式から出発すべきである。

①-2交換様式のタイプ

イ、(交換様式A)「贈与-お返し」という互酬性のタイプ

マルセス・モースは、未開社会において、食物、財産、女性、土地、奉仕、労働、儀礼等、様々なものが贈与され、返礼される互酬システムに、社会構成体を形成する原理を見出した。これは未開社会に限定されるものではなく、一般に様々なタイプの共同体に存在する。

ロ、(交換様式B)ひとつの共同体が他の共同体を略取することからはじまる交換様式。略取自体は交換様式ではないが、継続的に略取しようとするれば、支配共同体は服従する被支配共同体を他の侵略者から保護し、公共政策で育成する。それが国家の原型である。「国家の原型は、暴力の独占である(マックス・

ウエーバー)」。国家が成立するのは、被支配者にとって、服従することによって安全や安寧を与えられるような一種の交換を意味する時である。

ハ、(交換様式C) 商品交換のように相互の合意にもとづくもの。贈与によって拘束したり、暴力によって強奪したりすることがないときに成立する交換様式。商品交換は、互いに他を自由な存在として承認するときのみ成立する。商品交換は相互の自由を前提にするにも関わらず平等を意味するものではない。異なる価値体系の間で行われる差額(剰余価値)によって可能となる。それは貧富の差をもたらさざるをえない。商品の交換様式は身分関係とは違って階級関係を作る。

ニ、未来の(交換様式D)

交換様式Bがもたらす国家を否定するだけでなく、交換様式Cの中で生じる階級分裂を超え、交換様式Aを高次元で回復するような交換様式である。しかしこれは前の三つのように実在するものではない。それは交換様式BとCによって抑圧された互酬性の契機を創造的に回復しようとするものである。交換様式D及びそれに由来する社会構成体を社会主義、共産主義、アナーキズム、評議会コミニズム、アソシエーションイズム……名で呼んでも構わない。しかしそれらの概念には、歴史的に様々な意味が付着しているため、誤解や混乱をもたらすことになる。故に私(柄谷)は、それを単にXと呼ぶ。

ホ、実際の社会構成体は、こうした交換様式の複合として存在する。歴史的に社会構成体はこのような諸様式を全て含んでいる。どれが主要であるかによって異なる。部族社会では互酬様式Aがドミナントであるが、BやCが存在しないことを意味しない。たとえば戦争や交易はつねに存在する。BやCのような要素は互酬原理によって抑制されるため、Bがドミナントであるような国家社会には転化しない。一方Bがドミナントな社会において

もAは別のかたちをとって存続した。たとえば農民共同体として。交換様式Cも都市の形態として発展した。交換様式Dは資本制社会構成体であるが、マルクスの考えでは、資本制生産という生産様式によって規定される社会である。では資本制を特徴づけるのは何か。それは分業と協業、あるいは機械の使用等の形態にあるのではない。そのようなものなら奴隷制でも可能だからだ。また資本制生産は商品生産一般に解消されない。奴隷制生産も農奴制生産もむしろ商品生産として発展したからだ。資本制生産が奴隷制や農奴制と異なるのは、それが、労働力商品による生産だからである。

したがって、人間が商品化されるのではなく、人間の労働力が商品化されるような社会でなければ、資本制生産はありえない。それは、土地の商品化を含め、社会全体に商品交換が浸透しないと生じない。ゆえに資本制生産は生産様式ではなく、交換様式で見なければ理解出来ないのである。

②権力のタイプ

様々な交換様式から生じる様々な権力のタイプがある。

権力とは、一定の共同規範を通じて他人を自分の意志に従わせる力である。共同規範には三つの種類がある。

第一は、共同体の法、これは掟とよんでも良い。これが明文化されることは殆どないし、罰則もない。しかし、この掟を破れば村八分にされるか追放されるので、破られる事は滅多にない。

第二は、国家の法で、これは共同体の間、あるいは多数の共同体を含む社会における法である。共同体の掟がもはや通用しない空間において、国家の法が共同規範として登場する。

第三は国際法で、国家間における法である。すなわち国法が通用しない空間における共同

規範である。

権力のタイプはこうした共同規範に応じて異なる。しかし、共同規範が権力を齎すのではなく、一定の権力なしには共同規範は機能しない。権力は暴力にもとづくと考えられているが、これが該当するのは、国家の共同規範（法）に関してだけである。

掟が働く共同体では、共同規範を作動するために暴力を必要としない。暴力とは異質な強制力が働くことであり、贈与の権力と呼んで良い。マルセス・モースは贈与を流通させ、受け取らせ、返礼させるある種の力の働きであると説明している。

国家の法を強いる力も一種の交換に根差している。そのことを最初に見出したのはホッブス⁹である。彼は国家の法の根底に、「恐怖に強要された契約」をみた。単に暴力的強制だけでは長続きしないので、国家の権力は一種の交換様式に根差している。

第三の国家間のみにおける法、すなわち国法が通用しない空間における共同規範はいかにして存在するのか。ホッブスは、国家間は、「自然状態」であり、これを超える法はないという。現実には、国家間の交易はなされ、この現実から生まれてきた法がある。それが自然法である。これを支えるのは共同体や国家の力ではなく商品交換から生じた貨幣の力である。

③世界共和国論

③-1 未来の交換様式と世界共和制

交換様式DのXこそ柄谷の描く資本主義的世界システムにかわる新たな未来システムである。それは結局カントの描いた「世界共和制」に近いモデルである。本稿の最初に柄谷が供述しているようにマルクスとカントの思考の考察の上に生まれた結論であることが良く解る。カント（1724～1804）は18世紀を代表する哲学者であるが、彼の世界は戦争の世界であった。このとき平和の為の哲学や

法典は存在したが、ウエストファリア体制に拠る国際関係は、「自然状態」であるためこれらの法的効力は殆どなく、「戦争によってしか自己の正義を主張するものはなかった。」といわれる。このような状況の中でカントは戦争の永遠終結の為には国家連合が必要であると考えたのである。それが、「永遠平和のために」である。

③-2 カントの諸国家連邦論と世界平和

カントが「諸国家連邦」を考えた理由は、世界共和国への道が、「諸民族合一国家（世界国家）」ではなく、諸国家連邦」の方向にあると考えた。カントはホッブスと同じ前提から出発する。自然状態とは、むしろ、戦争状態である。敵対行為によって絶えず脅かされている状態である。彼がホッブスと違うのは平和状態の創造の方法である。ホッブスは、暴力を独占した国家（主権者）こそが平和状態の創設者である。国内同様戦争を通じて権力を独占した支配者の下に、社会契約を結ぶとき、平和は、可能となる。諸国家の連邦では、国際法に対する違反をとがめるすべもなく、最高法官もなどもおらず、せいぜい調停者か仲裁者がいるだけである。しかもこれすら、偶然の成り行きで、特殊な意思任せでしかない。カントの諸国家連邦制論は理想論であり、その現実性はないというのだ。カントはこれらの議論とは明らかに違っている。カントは永遠平和の為の構想の為の国家連合は、暴力にもとづく国家の本性は容易には解消できないと考えていた。これはホッブスと同じ考えである。またヘーゲル¹⁰が批判したような理想論をナイーブな観点から唱えたのではない。むしろ戦争の不在による平和の実現の非現実性に反対した。諸国家連邦を構想しつつ、それが人間の理性や道徳性によって実現されるとは考えていなかった。世界共和国という統制的理念を放棄するのではなく、徐々にそこに近づけばよいと考えたのである。諸国家連邦はその為の第一歩である。

諸国家連邦構想は後世へ引き継がれたが、第一次大戦、第二次大戦にみるように国際連盟は破綻し、大戦を経てカント流の諸国家連邦構想(国連)は復活したが、現在の国際連合(国連)も恒久平和を実現するのに十分な機能を発揮できているとはいえない。しかし、それを嘲笑し続けるならば、世界戦争である。それはまた新たな国際連合を形成することになるだろう。カントの見方には、ヘーゲルのリアリズムよりも、理論的にはもっと残酷なリアリズムが潜んでいる。

(3) 内山 節¹¹の共同体基礎理論と日本の共同体論

①内山 節の共同体基礎理論序説

本書の序文で内山は次のように書いている。「一定の年齢以上の方なら、本書の題名からは別の本を思い浮かべる人が多いであろう。大塚久雄著「共同体の基礎理論」である。共同体について勉強しようと思ったとき、私が最初に読んだのもこの本であった。

私がこの本を読んだのは1960年代後半であったが、当時も事情は少しもかわっていなかった。歴史は封建主義から資本主義へ、そして社会主義へと乗り換えられていく。この過程を社会史的に書きなおせば、共同体社会から、市民社会へ、そして社会主義となる。共同体社会は欧米では乗り越えられた社会であり、「遅れた資本主義」である日本では、まだ乗り越え切っていない社会と捉えられていた。共同体の特徴のひとつである自然との結びつきも、大塚の「共同体の基礎理論」では人間が自然に束縛されている、土地に従属として描かれていた。この時代と比べると今日の思想状況は、驚くべき程変化している。社会主義が未来へのエネルギーを喪失したばかりでなく、近代的市民社会もその問題点が目立つようになった。個人がバラバラになった社会は資本主義の駒として人間が使われるばかりであり、孤立、孤独、不安、ゆきづま

りといった言葉の方が、ふさわしい社会になった(中略)。(その結果)わずか半世紀の間に共同体は克服すべき前近代から未来への可能性へとその位置を変えたのである。(中略)あえて大塚久雄の「古典」と同じ題名で本書を書いてみようと思ったのは、このような時代の変化を踏まえた新しい「共同体の基礎理論」が必要になっているとの思いからのものである」。内山の共同体論は以下で記述するように歴史家である以上に現代日本の共同体の実践活動家、そして理論家である。ただし上記にある通り、大塚の「共同体の基礎理論」と同名の著作をあえて書き上げたのは、共同体に対する人々の意識の変化、次代の変化を明らかにしたいという著者の強い熱望によっている。

①-1日本の共同体の特徴

日本の共同体を自然と人の結びつき、人と人との結びつきによって展開されてきた社会のかたちでとらえれば、それは歴史적으로おなじみではなかった。地方の共同体は農村共同体だけではなく、山村共同体もあり、漁村共同体もあった。木地師など山中で移動して暮らす共同体もあった。明治に入ると江戸期の共同体は壊されはじめ、国家への統合、天皇への結びつきがはかられていく。共同体はこのように時代とともに変化するから理想の共同体等は描き様がないし捉えようがない。しかし、自然と人間が暮らし、共有世界を守りながら暮らしたかたちは、時代や地域に拠る違いはあってもある種の共通性があるだろう。自然と人間が結び、人間が共有世界を持って生きてきた精神は、共同体の古層に存在しており、それが共同体の基層である。この基層を土台にして時代に応じた、地域に応じた共同体のかたちがつくられる。ゆえに共同体が壊されて行くというのは、共有世界を守りながら生きていく精神が壊されていくことである。

①-2 現代社会と共同体

「明治以降の日本は欧米に追いつき、追い越すことを常に目標においてきた。この目標は、戦後においても変わることはなかった。近代日本は、このような壮大な変革に向けて舵を切った時代であった。この大きな変革にとって大きな壁となったのは、日本における共同体の存在である。日本の共同体は、自然と人間の共同体として、生の世界と死の世界を統合した共同体として、さらに自然信仰、神仏信仰と一体化された共同体として形成されていた。ここは進歩よりも永遠の循環を大事にする精神があり、合理的な理解よりも非合理的な諒解に納得する精神があった。

「共同体は常に近代化のとの関係で論じられていた。その結果、国家よりもよりリベラルな立場に立つ思想家、社会活動家、文化人たちは、共同体を封建遺制ととらえ、その解体が歴史の進歩のために必要なものと主張していた (P17)」。

「明治以降、日本には共同体を否定する三つの流れがあった。第一は、社会主義思想の影響を受けたもの、第二は欧米的市民社会を目指すリベラル派、第三は、近代国家を目指す体制側の共同体否定論である。これらの共同体否定論、解体論が変化するのは1970年代の高度経済成長期以降である (P17)」。

①-3 共同体のかたち

共同体は二重概念である。つまり、小さな共同体がたくさんある状態が、共同体の実態である。これを多層的共同体と名づける。自然や人間の生命的存在によって作られてきたものには要素還元主義ではなりたないものがある。循環論法も成り立つし、二重概念も成り立つ。「コミュニティの多様性に富む社会こそ健全な共同体に結び付く」と内山は主張する。「ただし結び付くグループは内発的發展によるものではなく、そのグループを包む共同体の関係にある。小さなグループが積み重なって全体として共有化された世界、共

同体が生まれるのである。内発的發展¹²だけでは、うまくいかない」。

② 日本の共同体再考論

日本の共同体を諸外国の理論から説き起こすだけでは十分ではない。日本の共同体にはどのような前提があったのか。ひとつは自然である。変化の激しい日本の自然は日本的な自然・人間関係を生み出し、ここから自然と人間の共同体が生み出されてきた。自然とともに人間は死後も共同体の中に永遠に生きている。キリスト教のように神に召されない。二つ目は自治力の高さである。例えば制度史からではなく民衆史からみると中世の村は武装した一族郎党による農村社会であった。豊臣秀吉が、検地、刀狩りをしたのも、武装した自治する共同体を排除する必要から生まれていた。三つ目は江戸期の家業に見ることができる。幕府の政策もあって農民も次第に自作農的性格を強め家業としての農業を成立させた。山でも働き、機織りや細工物作りもといった職人業や出稼ぎも行った。この家業において重要なことは子々孫々への継続であり、それには困ったときには助けてくれる人がいるというような社会に信用を得ることだった。村の道徳を高め、将来に遺恨を残さないようにする共同体の作法が生まれていた。

③ 共同体の基礎理論再論

「20世紀に入ってから共同体研究は、共同体は過去の制度にすぎないのかそれとも歴史貫徹的に根拠を持つのかが改めて問われる時代となった。この時代つまり1920年代終盤から、いわゆるアナル派¹³の台頭によって歴史学は、「制度史」から「民衆史」へ大きく舵を取った。このような流れの中で、共同体研究は二つの要求を満たさなければならなくなった。マッキーバー¹⁴以降の流れは、コミュニティ (= 共同体) を歴史貫徹的な社会における必要な要素とするとならざるを得ない。これは、

しかし歴史貫徹的な共同体とは何か、それが衰弱している今日において、共同体はいかに創造されるのか、考察される必要になった現代こそ、民衆的に、あるいは共同体の歴史社会学として解き明かさなければならない。それは共同体のローカリズムである。大きな転換から小さな積み重ねである。それはシステムを変えれば世の中はうまくいくという発想から、それぞれを再創造しなければならないという変革理論自身の変動である。未来の共同体創造のために新たな共同体論を創出しなければならない。考えてみれば社会とは、生命の営みの集積として作り出される。生命の営みが結び合いながら、自然と人間が共に生きていく社会だ。だが今日の社会は私たちにそのことを感じさせない。そうってしまった原因は、市場経済であったり、大きな社会システムや国家システム、さらには世界システムであったりするからだろう。市場経済が外在化されたシステムが支配権を確立し、自然や人間の生命の営みはその下段として利用されるようになった。だから私たちは市場経済や外在化したシステムの前では、単なる交換可能な労働力であったり、GDPの拡大に寄与するだけの消費者、記号化された国民でしかないのである。私たちはもう一度自然や人間の生命の営みがこの世界をつくっているのだと宣言できるような社会を創り直さなければならない (P175)。

5 共同体論の概念総括とまとめ

共同体資本主義概念を理解するうえで重要と思われる三人の著作者の見解を抽出した。それぞれの研究内容はかなり省略してあるが、そのポイント的諸点は表出できたつもりである。そこで改めてこれらの著作について筆者なりの見解を述べたい。大塚久雄は「共同体の基礎理論」で、共同体とは、一体どのような社会関係であり、そしてまた、どのよ

うな物質的基盤の上に成り立つものであろうかという視点から論述を始める。「われわれはさしあたって、きわめて一般的に、このような問題からはじめなければならない。そしてまずそのてがかりを、経済学の成果のなかを求めることにしよう。もちろん、経済学の本来の研究対象は近代の資本主義社会—その内部的編成および運動の法則—そのものであるが、しかしそうした対象の分析と解明を通じて、経済学は資本主義以前の社会の基本構成をも資本主義社会との対比において照らし出す成果を副産物的としてあげているからである」。日本における共同体理論のまさしく古典としての位置にあるが、記述の要約を含めて主要な内容を纏めてみる。主張のひとつは資本主義以前の社会における富は、資本主義の富とは決定的に異なった形態であり、それを支える生産関係が共同体である。また資本主義以前の社会の生産は、共同組織として分化され、その富は社会化されていた。(富の私有化はなかったという説)。さらに資本主義以前の社会は、土地あるいは土地所有が最も大きな生産条件である。土地こそ共同体の成立に必要な不可欠な物質要素である(土地本位制)。共同体は、自然状態→原始的共同関係→農業協同化と発展するが、土地は自然状態であるので配分をめぐる抗争は共同体内で抑制される(土地の公有的性格)。土地は、ひとつひとつの共同体ごとに分有されており、資本主義のような単一機能しか持たないシステムとは異なっている。共同体はアジア的形態→古典古代的形態→古代古典的形態があり、それは現代にも残滓があるが、必ずしもマルクスの主張したような諸形態の進化の過程を示すものではない(マルクスのアジア的形態の後進性論を否定)。先史時代の社会関係、すなわち原始共同体社会については、実際に把握するのは資料の制約もあり困難な部分が多いと率直に語っている。マルクスの歴史発展段階説はマルクスの死後、エンゲル

スによって書き加えられた「家族・私有財産・国家の起源」によっている。そのエンゲルス¹⁵は、人類学者モルガン¹⁶の「古代社会」から学んで研究した上でのものであった。なお、エンゲルスは、家父長的支配制が及ぶ前の先史時代は、血縁家族共同体としての母権制社会であったと書いているが、大塚は農業共同体などの生産力の拡大に伴う家父長制の増大については書いてはいるが、母権制社会の存在については若干触れているだけである（かつて人類は母権制社会であった）。大塚はこのマルクスの経済理論を実に詳細に分析し、マルクスが描いた共同体論から派生する国際的、地理的状况を書き加えるなどの独自の研究成果の上でこの書を完成させている。この研究書は戦後の日本に多くの影響、特に進歩的運動家に高く評価された。大塚の「共同体の基礎理論」の日本における初版発行時は、1955年7月であり、当時の戦後の時代状況から進歩的学者や社会主義運動家等にも大きな影響力を与えたことは間違いない。

この点について後述する内山 節は批判的に書いているが、農業共同体の古い世界が、戦後資本主義の近代化路線にどう立ち向かうか等の点でも多くの示唆を与えたことは間違いない。

次いで「世界史の構造」から柄谷の共同体論について述べる。先にも述べたように柄谷の見解は、マルクスからカントを読みカントからマルクスを読むという所作によって成り立っている。しかしマルクスの経済構造論が歴史通貫的に生産様式に基づいていることを批判する。これは、彼のいう原始共同体社会が生産ではなく、互酬制から成り立っていたという点が第一、次いで共同体の理論が地域や国家、そして世界までに及ぶとき、生産様式では説明できないというのが第二点である。特に国際関係論がカントの世界共和制にまで発展的に展開するとき、全く意味を持たなくなる。そこで柄谷は経済構造の発展過程

をマルクスのな上部構造、下部構造のような生産様式ではなく、経済構造の内部における社会的な存在主体間の交換、つまり交換様式で成立しているという独自の用語で説明する。交換様式はAからDまでの4段階、贈与—お返しという互酬制、共同体間の略取—支配と服従関係制、商品交換制、未来の交換様式、である（以下未来という用語は筆者注）。この様式の権力関係は、Aは掟、Bは国家の法、Cは国際法、Dは未知となる（はずである）。この段階区分は明確に遮断的ではなく、いづれの段階も他の段階の様式を残しているが、何がドミナントかで一応整理される。このような交換様式の説明は、柄谷の創造物であり、マルクスの生産様式の発展段階説に摸しながら圧倒的なオリジナルなものとして説明している。そして柄谷の強調したい次代の交換様式はAで説明された互酬制で説明される権力なき平等社会、もしくは身分差別なき社会モデルである。このような前提から次第にカントの世界共和制への傾倒が強く打ち出される。カントは1795年「永遠平和のために」を著したが、その中心となる主張概念は、共和制¹⁷である。カントは永遠平和のために必要なことの（その1）に、「どの国であれ、市民のあり方は共和的であるべきであること」として、

- 1, 自由の原則にもとづく社会のメンバーである（人間としての市民のあり方）
- 2, 一つの共通した法律に従うこと（臣民としての市民のあり方）
- 3, 法のもとにつくられた体制（国民としての市民のあり方）

を、最も基本的な契約の理念から生まれ、すべての立法の基本となるべきことであって、これを称して「共和制」という、と述べている。

しかし他方で、共和制の実現性に対して必ずしも楽観的でないことも述べている。

すなわち、「はたしてこれが永遠の平和へ

導くただ一つの在り方なのか?共和制のあり方は、本来が純粋理性であり、法の考えの根っこから出たものであって、そのうえ永遠平和という願わしい見通しを備えている」。と書き、その最大の懸念は戦争に対する市民、国民の対応だという。この点については後述するとして、共和制の実現のためのカントの結論は、「国家権力にかかわるスタッフが少なければ少ないほど、またメンバーが代表する力が大きければ大きいほど国の体制は共和制を強めていく」と述べ「共和的な統治の元は代表制のみである。これを欠くとどのような体制であれ、専制となり、権力的になる」と述べ、共和制の重要性を強調している。このようなカントの思想は柄谷にとっては十分既知のものであり、その上でカントに傾倒していると思われる。さて柄谷の交換様式Dは、カントの世界共和国論にあたる部分で著者にとっても極めて重要な部分である。柄谷は、世界共和国への第1項で「社会主義革命が資本への対抗運動として始まり、世界同時革命を呼び込むことを念頭にして、共和制は実現できる」と考えている。しかし柄谷は「カントは社会主義革命を考えた訳ではなく、ルソー¹⁸的な市民革命であった」と述べる。しかし、カントは、現在の国連を思わせる諸国家連邦では、諸国家の対立や戦争は抑止できないと考えていた。武力による実力行使しかない国家は、認められないからである。しかし、生じた戦争が、結果的には諸国家連邦を強化するともいう。柄谷は、それをヘーゲル的なリアリズム以上に残酷なリアリズムが潜んでいると言い、それがカントの理性的狡知だと説明する。そしてカントが他の論者と違っているのは、いかに平和を構築するかについての現実的な方法論であったと高く評価する。実はカントの「永久平和論」のどこにも戦争論は語られていない。カントの統治論としての整合性はあるのだろうか。

しかし彼の含意は諸民族の統合による世界

国家の武力行使を認めなかったが諸国家の世界共和国連邦には諸国防衛のための常備軍を認めていたのである。

現代的に言えば強大な武力を持つ専制国家の常備軍は認めないということであり、国連のような世界国家連帯組織には、当然武力行使がありうると考えていたのである。(ただし現在の国連は、世界国家連邦組織ではない)。これは起こり得る戦闘行為に対処するための止む負えない措置であり、今の国連や共同体組織であるEUが示している規範と同じである。国連による平和を無力にしないための工夫と協力体制は、当然国連加盟国に多国籍軍への参加要請がある。このように考えると国連の位置づけは、カントに近いものであるが、カントの世界共和制論は第一次世界大戦の勃発によって潰えてしまった。しかし、カントの永久平和論は現在も十分検討に値する。そのことを柄谷は具体的には述べていないが、ヘーゲルの平和論との対比で暗示しているのだと思う。

最後に内山の共同体論は、公権力に屈しない限り、多様性、過去、現在、未来の時間軸観、自然との関わりなど、いづれの見解も世界共通の共同体論として説得力を持っている。山村での暮らしを体験し、最初に、農作物を運ぶために、車を貸したことから、7回もお返しがあったことを書いている。ここから日本の村落共同体に「贈与—お返し」の原始共同体的社会が¹⁹今なお残存していることを書いている。しかし日本の共同体を考えると、その目的が古い世界の発掘ではなく、これからの社会の形成にあると強調している。それは大塚の「共同体の基礎理論」と同名の著作を出すことに表れている。勿論、共同体を近代化に反する世界と考え、近代化が社会の発展だと考える人がいてもよい。しかし、その根拠も十分考察することなく、近代化を発展だとするなら、それは共同幻想でしかなく危うい。共同体を歴史社会的視点しか

ない理論は、このような思考を支配的にする。そうではなく共同体論を「民衆史²⁰」を通じて眺めて初めて歴史を語るができるというのが現実的だ。そうすれば江戸期の共同体が一般に理解されていない自立した共同体が多数存在したことも見えてくる。地域共同体は目を凝らせば周辺にいくらでもある。内山はこの民衆史的観点から共同体を実践的な場面から自ら検証し、展開しようとしている。そして特に強調しているのは、人間が自然環境に育まれて生きていることを真実理解するように、それを時代の経糸と広範な地域の横糸で繋いでいこうとしている。現代資本主義社会を生き、その間違った方向を変えるために、自然や人間との深い繋がりを通して必死に模索していかなければならないのだろう。それが共同体論の原点であると内山の著書から考える。

6 市場資本主義の終焉と共同体資本主義の創出

I論文で明らかにしたように、市場資本主義は今や終焉を迎えようとしているという考えが広まっている。それはかつてマルクスが予言した階級闘争の結果や共産主義への移行よりもはるかに大きな歴史的変革期にあることを物語る。ではその要因は如何なるものであり、今後どのように展開していくのか。そこで筆者は、いまの市場経済主義では克服できないと思われる世界的な問題状況を3項目だけピックアップし、それらを共同体資本主義の観点から思考する方法を述べていく。それは先述した共同体基本理論のいわば応用編と位置づけたい。

6-1 市場資本主義経済制度のもとでは解決不可能な問題

①地球環境の悪化→気候変動→大災害の発生
地球環境が未曾有に悪化し、気候変動による大災害が発生している。図1は、2019年の

7月31日から8月06日ままでのわずか1週間に起こった世界的な異常気象と異常災害を图示したものである。これらの異常気象の発生については、IPCC（国際的気候変動パネル）が、気候変動2013で自然科学的根拠という膨大な報告を行っている。これは各国の専門家による科学的分析を政策決定者向けに要約されている。重要な点は、これらの最大要因がCO₂の排出によると明確に指摘されていることである。世界の二酸化炭素に占める割合は、国別排出消費比で上位5か国では（1、中国→26.0、2、アメリカ→15.0、3、インド→5.4、4、ロシア4.5、5、日本3.5）であり、又、一人当たり排出量は（1、アメリカ14.9、2、ロシア10.0、3、韓国11.5、4、日本9.0、5、ドイツ8.9）である（2016年）。

いずれも工業化率の高い国であり、これらの国々だけで約半分のCO₂排出となっている。ちなみに成長途上にあるアフリカ諸国の排出量は国別で3.6、一人当たりで0.95とまだ低い。今後の増大は必定と思われる。日本を含む多大な二酸化炭素国の規制なくして地球の存在はないと言って過言ではない。地球環境の悪化を防止するためには世界が一致してCO₂の削減に取り組む必要があるとして2015年、COP21がパリで開催され、原則として全世界が参加し、2050年までに温室効果ガス排出ゼロの目標、各国別の削減目標の設定、毎年削減結果の報告等を含むいわゆるパリ協定が締結された。2017年フィジーで開催されたCOP23ではCO₂排出の大きい石炭火力発電所建設を停止する石炭排除同盟が発足、2019年で30か国が参加してさらに広がりを見せている。特にEUは加盟国28か国中26か国の石炭火力発電所を2020年以降建設しないと表明した。しかし排出量の大きいアメリカはトランプ政権のもとで2019年11月パリ協定から脱退を宣言、グローバルな協力による解決が不可欠な気候変動対応に国家の利益を優先する動きを誘導した。

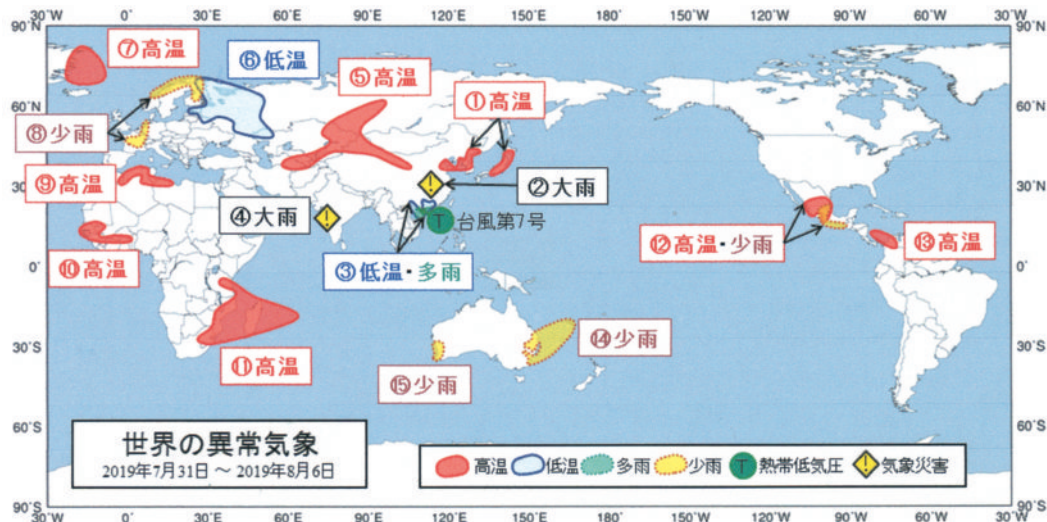


図1 世界の異常気象

資料 気象庁

2019年スペインのマドリードで開催されたCOP25では中国(石炭火力発電構成67.9%, 2017年)やインド(同々74.0%)等CO₂排出国の多い国が削減目標を設定することに反対し、結局パリ協定の目指す具体的な対策は、得られないまま混乱して終わった。日本は2015年総合エネルギー審議会において2017年の石炭火力発電の構成比33.2%を2030年目標として26.0%に設定している。COP25では廃止目標などを明言できず且つ石炭火力発電を主力電源として輸出していることなどを含めて積極的な対策がない「化石国家」という名の批判を浴びた。地球環境問題は大災害の発生などによって覚醒されるが、具体的にその要因が自らの放出する温室効果ガスにもよっていることに気が付かないという点に重要な認識ミスが発生する。要するに直接的な加害者意識がないことが極めて大きいのである。従ってナショナリズムが発生しやすい。しかしこのまま放置すれば世界環境の悪化によって地球が減ぶかもしれない可能性を強く持っている。地域レベル、国家レベル、世界レベル、グローバルコミュニティレベル(世界共同体)での解決の糸口はないのだろうか。

②第4次産業革命と市場資本主義の終焉

市場資本主義は既に終焉しているという議論が起こりつつある。

ポール・メイソン²¹によれば「ポストキャピタリズム」の時代で、それはコンピューターの時代が終焉したからだという。「確かにコンピューターは、国民の暮らしを少しだけ速くしたがそこまでだ。今進行しつつある新しいテクノロジーは、コンピューター同士のコミュニケーション、コンピューターをつなぐテクノロジーだ」という。それは情報経済ではなくネットワーク経済のことである。例えばIoTが本格化すると、地球上の人間の数より多い「インテリジェンスデバイス」が世界の情報ネットワークとつながる。その現象は、データと物理的な製品の価格を下げ、生産の限界費用をゼロに近づけていく。これが非市場経済をもたらし、個人による行動の分散、協力を通じた仕事、自主的な組織等、コンピューターが対等に通信する経済が主流になる経済になることを意味する。

2016年1月、スイスのダボスで開催された第46回世界経済フォーラムの主要テーマは「第4次産業革命²²の理解」がテーマであったが、これまでの産業革命と第4次産業革命

表1 世界の経済予測 (IMF・OECD)

(実質GDP成長率 (%))

| | IMF (2019.4) | | | | OECD (2019.5) | | |
|---------|--------------|--------------|--------------|--------------|---------------|--------------|--------------|
| | 2018年 | 2019年 予測値 | 2020年 予測値 | 2021年 予測値 | 2018年 | 2019年 予測値 | 2020年 予測値 |
| 世界計 | 3.6 | 3.3 | 3.6 | 3.6 | 3.5 | 3.2 | 3.4 |
| 日本 | 0.8 | 1.0 | 0.5 | 0.5 | 0.8 | 0.7 | 0.6 |
| 米国 | 2.9 | 2.3 | 1.9 | 1.8 | 2.9 | 2.8 | 2.3 |
| カナダ | 1.8 | 1.5 | 1.9 | 1.8 | 1.8 | 1.3 | 2.0 |
| ドイツ | 1.5 | 0.8 | 1.4 | 1.5 | 1.5 | 0.7 | 1.2 |
| フランス | 1.5 | 1.3 | 1.4 | 1.5 | 1.6 | 1.3 | 1.3 |
| イタリア | 0.9 | 0.1 | 0.9 | 0.7 | 0.7 | 0.0 | 0.6 |
| 英国 | 1.4 | 1.2 | 1.4 | 1.5 | 1.4 | 1.2 | 1.0 |
| 韓国 | 2.7 | 2.6 | 2.8 | 2.9 | 2.7 | 2.4 | 2.5 |
| 台湾 | 2.6 | 2.5 | 2.5 | 2.4 | - | - | - |
| 香港 | 3.0 | 2.7 | 3.0 | 3.0 | - | - | - |
| 中国 | 6.6 | 6.3 | 6.1 | 6.0 | 6.6 | 6.2 | 6.0 |
| オーストラリア | 2.8 | 2.1 | 2.8 | 2.8 | 2.7 | 2.3 | 2.5 |
| インド | 7.1 | 7.3 | 7.5 | 7.7 | 7.0 | 7.2 | 7.4 |
| ブラジル | 1.1 | 2.1 | 2.5 | 2.2 | 1.1 | 1.4 | 2.3 |
| ロシア | 2.3 | 1.6 | 1.7 | 1.7 | 2.3 | 1.4 | 2.1 |

を以下のように定義している（ダボス会議 UBS 白書）。すなわち第1次産業革命は、18世紀初頭で、家畜による生産から蒸気機関、紡績業など機械による軽工業生産への移行、第2次産業革命は、19世紀後半で石油、電力など重化学工業による大量生産の実現、第3次産業革命は20世紀後半でコンピューターによるデジタル化によるIT、コンピューター、産業用ロボットによるITCの普及による自動化・効率化の普及、第4次産業革命は21世紀に始まる現在進行中のもので、極端な自動化・コネクティビティによる産業革命、となっている。1次～3次のは既知であるのに対し、4次は未知なるものを含んでおり、それだけ定義事態も難しいが、あらゆるものがインターネット（デジタル化された世界）とつながり、そこで蓄積されたデータをAIで解析していくという、時に生産や流通を介さない程の超効率、超密度の産業革新が起こることを想定していると思われる。しかし現実には第4次産業革命は期待されるほどの成果を上げるのであろうか。テクノロジー先進国といわれる欧米や中国では既に官民ぐるみの産業革新策が巨大規模で行われている。特に、米国のコンソーシアムCII、ドイツのインダストリー4.0、中国の中国製造

2025が注目されている。日本は2016年6月「日本再興戦略2016」（閣議決定）、「ニッポン一億活躍プラン」などで総額20兆円～30兆円の付加価値を創出するとしているが、各国に比べて対応が遅れているほか産業革命を推進するベンチャー企業がほとんどない状態で苦戦している。特にアメリカのGAF A、中国のハーウェイに対抗できるほどの企業は現在全くない。ちなみに第4次産業革命下にある世界の経済推移はどのような状態なのか、IMFの予測で示す（表1）。

途上国や中国、インドなどを含む世界経済の成長率は3.6パーセント程度であるが、日本を含むと欧米の成長率は1%程度で、中でも日本は0.5%程度とほとんど成長しない状況が予測されている。では今後長期に渡ってこのような状況が続くのであろうか。それとも全く違った状態が予測されるのだろうか。このような経済成長をめぐる見解について筆者は「経済成長ノーマルターン²³」と結論する。それは短期の経済政策という技術的問題と並んで人類生存以来の長期的視点から眺めてみるしかない。そこから未来の経済の在り様を考えることが不可欠であり、こうした考え方は現代の経済学は全く答えを持っていない。そもそも現代の経済学や経済制度・政策で経

済社会を全て理解するのは無理なのである。ではどのように理解すべきか、のちに「サビエンス全史」「21Lessons」などで知られるイスラエルの歴史学者ユバル・ノア・ハラリの考察等²⁴を参考にしながら現在起こりつつある大変化、特にポスト資本主義の流れをしっかりとらえ、旧来型の思考に捕らわれない新たな経済学知見で考察していく。

③第三次世界大戦の可能性拡大→核戦争による地球死滅

ウイキペディアによると、核実験を公式に成功させた国は8か国である。そのうち核拡散条約(NPT)で核保有の資格を国際的に認められた核保有国は、アメリカ、ロシア、イギリス、フランス、中国の5大国、それ以外の非NPTの核保有国は、インド、パキスタン、および北朝鮮の3か国である。ほかに、核保有が確実といわれるのが、イスラエル、核開発の疑惑国には、イラン、シリア、ミャンマーがある。イスラエルはNPT非加盟国であるが、核保有国ではないかとみられている。2005年イランの核開発疑惑が発生し、現在も大きな国際問題になっている。北朝鮮によるミサイル発射実験は1990年から10回以上行われ、軍事目的の中距離ミサイルの発射実験は国際機関への通告なしに行われるようになった。このため国連は経済制裁を科しているが、中距離ミサイル実験を止める手立ては打ち出せないでいる。核兵器は大量虐殺の兵器であり、戦争当事者のみならず一般庶民をも巻き込んだ終局の兵器である。このことは、水爆の被害を二度受けた被爆国日本が最も良く知るところである。核戦争の悲惨さを知った世界は第二次世界大戦終了後は、核は使えぬ兵器だという認識が一時強まった。ヴェトナム戦争、イラク戦争では核兵器は使われなかった。そしてこのような雰囲気はいわゆる核抑止論という「核は保有するが使用しない兵器である」という認識が広がった。

核の二大国のアメリカと旧ソ連(ロシア)はICBM(大陸間ミサイル)の削減条約を結び実質的な戦争をしない冷戦時代が続いた。ソ連崩壊後はアメリカの軍事力が強まり、1987年500KM~5500KMの弾道ミサイル発射事件を全廃するINF条約が結ばれた。しかしこの条約は、2019年突然廃止され米ロ関係は軍事的に悪化している。イランと欧米との核廃棄合意は、トランプ米国大統領の離脱決定以降対立を深めている。核兵器禁止条約の締結は核非保有国から何度も提案があり、2017年国連で正式に採択された。しかし唯一の被爆国日本はこの条約の締結に参加しなかった。AI等科学技術の発展が次第に競争的になり、エスカレートして核戦争の危機が到来するのではないかとの危惧も強くなっている。その戦争は第三次世界大戦の発生危惧であり、それは宇宙を巻き込んだ核戦争であり、地球最後の到来である。この危機を何とか留める工夫は「人類は技術を持ったサル(永井陽之助²⁵)」ではないという本当の賢明さが問われる究極の課題である。

6-2 共同体資本主義(ポスト資本主義)への転換による新たな解決への道

それでは次に3大難題を解くカギを、共同体資本主義(ポスト資本主義)の視点から何らかの解決法がないものか検討していく。

①環境問題に対する地域共同体の取り組み→世界共同体による公共財化

温室効果ガスの大量の排出によって気候変動が起り、年々世界的に大災害が発生していることが明らかになった。特に温暖化は石炭火力発電所のCO₂放出するにあることが問題視されるようになった。つまり環境問題とは、エネルギー問題と直接的な関係を持っていることが明白となった。先に述べておきたいのは、日本では電力エネルギー問題は、環境問題そのものであることが、本質的に理

解されていない、もしくは双方の問題を同時に解決出来るようにはなっていないことが環境先進国に大きく遅れをとっている最大の要因である。政治制度としてエネルギーは産業経済省、環境問題は環境省の所管としている状況でCOP25に環境大臣が出席しても何の効果も得られないということである。日本の地球環境問題の本気度がこのあたりから改革しなければならぬだろう。さてパリ協定はEUが先導する形で、2050年温室効果ガスゼロ、2020年以降石炭火力発電所建設停止などを専断した。このような動きを先取りする形でドイツは2038年石炭火力発電所の全廃が政府に答申され、デンマークは風力発電によって2050年までに化石燃料と離別し、全国の電力会社を一本化して水素発電に取り組むことを決めた。ノルウェーも2030年頃、CO₂排出量を99%削減することにした。気候変動に最も危機意識を持つヨーロッパ各国の動きは、EUの強力なサポートの下で推進されているが、カタイネン北欧委員長はEUの次期予算の4分の1を可能エネルギーに充てると語っている（日経新聞）。しかし、こうした動きとは裏腹に、COP25は先述のように各国の激しい対立から、パリ協定の推進という目標は実現しないまま終焉した。世界の電力エネルギー事情において石炭、石油など火力発電に高い比重を持つ国家と再生可能エネルギーを優先させようとする国家の利害が対立の要因である。国際エネルギー機関（IEA）が公表した最新の世界の発電供給割合でみると各国それぞれの一次エネルギー供給状況は、世界全体で石炭と石油が4割強である。天然ガスを含めれば7割近くがいわゆる非再生エネルギーである。温室効果ガスに直接結びつく石炭が多いのは南アフリカ、中国、インド、台湾、韓国、発展途上国が続くが、そのあとドイツ、オランダ、アメリカ、日本が続いている。電力エネルギーの需要は途上国を中心として今後も増大していくと予

測されるが、その電源として注目されるのは、間違いなく石炭、石油、天然ガス等の火力発電対原子力、再生可能エネルギーの選択の問題である。この問題で最も注目すべきはEUを牽引するドイツのエネルギー転換の歴史である。そこから地球環境問題という難題解決の糸口が発見できるかもしれない。ドイツは1960年代、いち早く戦後回復の途を豊富に埋蔵する石炭をエネルギー戦略の中心にすえた。ドイツの石炭は炭化度が低く燃焼時の二酸化炭素の排出量、大気汚染物質の多い褐炭での発電量となっている。しかし炭鉱労働者を多数かかえているため、石炭火力発電を経済再生の柱としたのである。ドイツは石油産出はほとんどなく戦中はルーマニア、戦後はバクーからの輸入に依存していた。ともかく化石燃料に依存していた。しかし第一次中東戦争を切掛けとして世界的なエネルギー危機が発生し、ドイツも経済危機に陥った。この機を境にしてドイツは電力エネルギーの多くを原子力に切り替えた。これが戦後ドイツのエネルギー転換の最初の取り組みである。原子力は石炭ですら他国に依存するドイツにとって国家安全保障の観点からも望ましいと考えられたし、単位当たりのエネルギーコストも安いと考えられた。その後原子力発電は30%を超えるまでになった。しかし1986年チェルノブイリで原発事故の発生、決定的なのは2011年3月福島原発事故により、全原発が停止するという事態を受けてメルケル政権は脱原発への転換、2020年までに原子力発電を廃止することを決定する。このエネルギー転換はドイツの第二の大きな政策転換である。しかしその結果石炭エネルギー利用に回帰することになり、それは地球環境を悪化させる要因につながる事が懸念された。そこで打ち出されたのが2050年までに脱炭素化を目指すという第三のエネルギー政策転換である。このような事情を見る限り、ドイツ政権、特にメルケル首相の強くまた素早い政

策転換が高く評価されるが、実はこのような政策転換は長期に渡る国民の体制に阿ることのない抵抗運動や示威活動の成果であることが重要である。女性運動、平和運動、環境運動は反原発、反環境汚染運動として長年の歴史を積み重ねてきたのである。反原発キャンペーンはスイスとフランスの国境地帯のヴィール村、である。彼らは巨大政党、政府の強い圧力の中で「多くは敗北であった」と述回される状況の中で次第に成長し、今日の脱石炭等の新しい環境政策を国家が政策として推進するに至るまでの幅広い活動を展開するに至ったのである。彼らは学生であり、女性であり、農民であり、元炭鉱労働者達である。炭鉱労働者は再生可能エネルギー産業に転身し、心配された雇用問題は解決された。これらの市井の一般市民とシンクタンクや研究所の専門家が協力し、議会や政治家に日常的な働きかけや政策サポート(石炭委員会など)を行っている。以上のようなドイツのような地球環境悪化に歯止めをかけるという政策の大胆な転換は、直接的な問題に直面する地域コミュニティの確固とした活動からしか生れてこないようである。EU諸国は多少の相違はあってもドイツをモデルにし、またドイツ以上の国民的参加を得て環境先進国と呼ばれる地位を確保したのである。このような国民や市民の活動と世界的規模の地球環境問題を考えていくことが結び付かない限り、自然破綻回避の危機は乗り切れないだろう。

少なくとも自国の極めて狭い利益を代弁しようとする政治家達によって解決できるとは思われない。こうした中で、並みいる世界の指導者の前で、スウェーデンの環境活動家グレタ・トゥーンベリ²⁶(18歳)は、「How dare you(よくもそんなことができる)」と不熱心な世界の指導者に挑戦的な演説を行い、衝撃を与えた。

環境悪化の被害者が未来のある若者であることを強く主張したのである。グレタを始め

この主張者達は、地球環境の悪化は世界の大人がまき散らしたもので、経済成長を目論んできた国家の利益第一主義が生んだものと厳しく主張する。この主張に誰も本来対抗できるものを持っていない。正論だからである。しかし、トランプ大統領のようにツイッターで「グレタ落ち着け」と揶揄するか、はては「モノを知らない子供(ガキ)のたわごと」と、彼女の発言を無視しようとする(大人側?)の声がある。しかしこれはまさしく未来の大人である子供と現代の資本主義体制の中に既得権益を持つ大人とのどこにも見られる意見の対立である。それが地球環境の悪化という世界的規模の問題でいみじくも表出されたということである。結局国ではなく国を動かす個人がコミュニティの場を通じてこの問題をどう受け止め、どのように行動するかに尽きる。40年にわたって人気アニメ「ガンダム」を制作してきた富野由悠季²⁷は、宇宙対地球の戦斗ではなく、次の新作は地球上の戦いを書くと言っている。そしてそれは新しい読者であるグレタのような勇気ある若者に見てもらいたいからだ(2019年12月NHKTV)。日本人の最大資源である自然資源の認識は高くない。自然と良く共存してきたという伝説は、どこへ消えたのか。

霊長類学者山極寿一²⁸は「どんな生物であっても、その環境に主体的にかかわることによって環境を取り込み、同時に環境に取り込まれている。人間にとっての風土は生物にとっての環世界である。」と語っている(朝日新聞コラム)。自然破壊の罪は世界の崩壊につながることを率直に見つめ、地球環境問題に一人一人が待ったなしで取り組むべきである。いうまでもなく、世界の自然は、世界共同体の公共財である。

②第4次産業革命は経済成長に寄与しない。
それだけでなく人間の存在を否定する危険な要素を多数持っている。テクノロジーの

発展による未来を楽観視しすぎない国際的対応が必要である。

この点についてハラリは「サピエンス全史²⁹」で次のように書いている。第一に、今の人類の祖先であるホモ・サピエンス（賢いヒト）が地球上の最大の支配者になったのは、他の人種や動物と違って認知革命を起こし、多くの情報を得ることに成功したからだという。認知革命とは、突然変異以外の何物でもなく、これによって言葉やメッセージを理解する頭脳の配線が構築され、150人以上の人とも協力して生き残ることを可能とした。1対1ではチンパンジーよりも劣る人類（サピエンス）が唯一地上の支配者となったという。これは現代の進化心理学の多数説であり、「ダンバーの法則」で知られるオックスフォード大学進化人類学研究所長ロビン・ダンバー³⁰によっても検証されている。

第二に、この認知革命は今から7万5千年前に起こった人類の歴史の第一歩であるが、他方でサピエンスは、15万年前頃東アフリカで既に暮らしていたと考えられる。すなわち1万2千年前に登場する農業革命以前の14万年の間は、狩猟採取時代であった。科学革命は5百年前からなので、人類の歴史は殆ど狩猟採取時代を生きていることになる。このかつての狩猟採取時代は、獲物に比べては人間の数も少なく食料資源も豊富、従って戦闘のない穏やかな暮らしをしていた（戦闘は農業革命以降。狩猟採取時代の長い北海道のアイヌ民族には石や矢を受けて死亡した人は和人に比べてごく少数である）。ハラリはまたこの狩猟採取時代の人類の生物学的遺伝子が、現代の労働者やオフィスワーカー、ビジネスマンにも残滓としている（立ち食いや大喰らいの風習として）と述べている。

さてこのような人類の歴史を参照して、迫りくる第4次産業革命以降人類はどう対応していくべきか。勿論、第4次産業革命に強烈に取り組んでいくのもひとつの選択ではあ

る。しかし、筆者はこの選択は極めて危ういと考えている。ましてそれによって経済成長が大きく期待でき、バラ色の未来が期待できると考えるのは危険である。ハラリが問うように人類は、これから千年生き延びられるかという質問の答えにも窮する。そこで懸念する問題を、第一に第4次産業革命の与える形態に関する懸念、第二に成長の関係でとらえられる経済に関する懸念について述べていく。第一の形態の懸念は、第4次産業革命の主役は、ビッグデータシステムであり、それが完成されるというのは、データを所有するものの独裁が始まるということである。しかも「我々は今、二つの巨大革命の最中にある。一方では生物学者たちが人体の謎、それも特に脳と人間の感情を解き明かしつつあり、同時にコンピュータ科学者たちが、前代未聞のデータ処理能力をわれわれに与えつつある（21 lessons）。「バイオテクノロジー革命が情報テクノロジー（IT）革命と融合したときには、自分の感情よりもはるかにうまくモニターして理解できるビッグデータアルゴリズムが誕生する。その時には、権限は、おそらく人間からコンピューターへ移る。これまでアクセス不能だった私の内なる領域を理解し、操作する組織や企業や政府機関に出くわしているうちに、自由意志という私の幻想は崩れるだろう。公式で示せば、 $b \times c \times d = ahh!$ である。生物学的知識（biological knowledge）、演算能力（computing power）、データ（d）である」。

今日多くの人間は、誰一人理解していない巨大なデータ処理システム内部のごく小さなチップと化しつつある。毎日、電子メールやツイートや記事を通じて膨大なデータを吸収し、そのデータを処理し、これまたメールやツイートや記事を通して新たなデータを送り返している。スマートフォンや自動運転車は人間が独占していた意思決定を既に奪っている」。以上は架空の問題ではなく既に起こっ

た未来である。AIが完璧に能力を持ち、これがフルに活動する場合、人間の得意とする認知力を完全に奪ってしまうことになる。何故ならビッグデータという個人では集めきれない情報力でAIが判断することになれば、人間は不要になる。自動運転車は、運転手や交通巡査を雇用の場から締め出す。理想形態として今議論されているAIの活用が、自動運転車、ドローン、各種のロボット、無人店舗や工場等」で早い段階で実用化されるだろう。それは一面便利、効率を進める一方、普通の人間の持っている感情や思考力を停止させるであろう。これから必要な人間は、AIを開発する人間か、AIを動かす少数のエリートになるし、他方でAIにサイバー攻撃を加えることを得意とするデジタルマフィアかもしれない。それは、ジョージ・オーウェルの「1984年³¹⁾」の現出かもしれない。我々はAIを礼賛するだけではなく、人間本来の保有する能力や意思を失ってしまわないか、慎重に確認して様々な場面に取り組んでいく以外にない。これらの懸念に真剣に対応する研究やグループが世界中でまだ十分に見られないのは危険である。第二の経済成長との関係を、これまでの人類の人口成長率、経済成長率から考えてみよう。人類は7万年(サピエンス以降)の歴史を持つが、産業革命以降では3百年足らずである。科学時代は全く人類の歴史から見ればほんの一瞬に過ぎない。そのわずかしかない産業革命以降で更にわずかしかない第4次産業革命で何をなすのであろうか。

経済成長?この点を人口の増加とも含めて国連の統計推移(2050年以降は予測)などから確認してみる。

1700年以前の世界人口の増加率は(以下世界を省略)、ゼロパーセント(年率以下同じ)、一人当たり産出成長率ゼロパーセントである。以下、1700年~2012年の人口増加率0.8%、一人当たり産出成長率0.8%、そし

て2050年~2100年人口増加率0.2%、一人当たり0.2%である。この期間の人口増加率、一人当たり産出増加率が最も高かったのは、1950年~1970年(前者2%、後者2.8%)で双方ともこの期間がピークである。

何故このように未来は、長期的に経済成長率は増加しないのか。ひとつは前述した情報システムによる産業革命そのものがもたらしている。それが人類に及ぼす深刻な影響を述べたが、第4次産業革命が最も期待しているのが経済、それも経済成長であるのは大きな懸念である。そして、その目論見はどううまく行きそうにない。まず、先に述べたように雇用の排除によって多くの労働者が不要になる。したがってマクロ経済的には家計消費は減少し、企業投資は減少し、結果として国民経済全体の生産性は上昇しない。また情報通信などの活用によって新産業の限界生産力は低下し、その費用はゼロに限りなく近づくが³²⁾、工業化時代のように、投資収益率は高まらない。加えてこの新産業システムは、以外にも付加価値をそれほど生み出さない。例えば自動運転車は乗客のシェア利用を拡大するが、それはトータルに収益を引き上げない。他方で人口の増加率の停滞は、少子化が最も大きな要因であるが、第4次産業革命が労働者への分配の不正拡大、資本金格差の拡大にもよっていることも間違いない。こうして人口と生産性の長期的展望を見る限り、第4次産業革命への夥しい期待感とは裏腹に、冷徹な経済社会の世界的動向を知ることになる。しかし、経済成長に見る量的な経済力を引き上げに血道をあげることを考えなければ人口減少などは人口の無限の増大に比べてはるかに望ましくないとはいえない。人口減少が問題なのは倫理的な側面(男女の格差など)を克服すべき課題を持っている場合である。また、人口の関連で、世界で今最も大きな課題は、労働の人口移動、すなわち移民問題である。ベンジャミン・パウエル³³⁾は、「今日

ではほぼすべての経済学者が、富の増加にとって比較優位が重要であることを認めている。それは自由貿易の主張—すなわち20世紀後半に、国境を越えた財・サービスの自由な移動を進めてきた先進国の政策立案者の多くがもっていた考え—の基礎となっている。しかしそうした財・サービスの国際移動の自由化にとって例外があった。それは労働移動である。実際、国外で生まれた人が移民を望んだとしても、世界中のどの先進国もそれを厳しく制限している。現在、世界人口の3%—約2億人—が、生まれた国以外の場所で生活している。さらにその数をはるかに上回る多くの人が、先進国への移住を希望しているが、それを実現できていない(「移民の経済学」ページ149)。それはこの書の最終章にも強調して書かれている。「まっとうな社会学者の間では最適な移動政策についての論争が起きているが、その政策論はバラバラの意見のままだ。しかし、意見の相違の大きな理由は、純粋な経済的な影響をめぐるものではなく、それ以外の要因から生じている。ひとつは非経済的な影響についての考えの相違だ。二つ目は、現在の社会科学での実証分析の結果が、移民制度の自由化がもたらす結果についてどれほどの情報をもたらしてくれるのか、この点についての判断。そして最後が、社会的厚生関数で誰を考慮し、何を重視するかについて規範的な判断が異なることである(同書P303)」。要するに移民問題については専門家すら判断基準をもてず、混乱しているということである。例えばヨーロッパに再び戦争のような悲劇を繰り返さないという強い決意で結成されたEUが、移民、難民の受け入れ問題をめぐって崩壊の危機に立っている。EU加盟国からナショナリズムが噴出し、EUから脱退するという気運すらある。その最も現実的問題として、英国のEUからの脱退いわゆるBREXITがある。「2020年現在、英国下院は、2019年12月BREXITを決定し、

2020年にはジョンソン首相の下でEUと離脱するとしている。しかし果たしてBREXITは英国の利益、正しい政策選択になるのか。英国の経済規模は、EU平均の7.25倍、1EUの13.8%を占め、一人当たりGDPは対EUで20%程高い。経済成長率は0.6%程度でEU並みである。英国は紛れもなくEU内経済大国である。英国の対EU貿易額は50%と極めて高く、直接投資も43%とこれも極めて高い。しかし英国がEUに対してこれまで内包してきた問題がある。ひとつは英国国民の負担が英国国民に返らないという権益が侵されているという不満、もう一つが移民の増加である。ちなみにEU組織自体の財政規模は英国の2%弱、職員は英国の12%である。これらのナショナルとスーパーナショナルの違いが当然存在することに英国国民は気が付かない。英国の発言権が矮小化されていると考えている。もう一つの移民問題では、英国にはEU出身者300万人、英国からEUへの居住者200万人である。移民が英国人の雇用を奪っているという実態は必ずしも正確には把握されていないが、英国の失業率は2012年7.8%、2017年4.6%とむしろ低下している。男性委移民は専門的職業(ソフトウェア技術者等)、女性移民者は看護、情報技術専門職に就労するなど、近年急速に英国人との労働条件格差は減少している。ではなぜBREXITか。それは何が事実なのかを国民が理解していなからである(原 勲「BREXITは国民経済に利益となるか(2018年1月8日世界経済評論)」)。第4次産業革命と呼ばれるほど巨大化しつつあるデジタル時代の世界全体への拡散、それに基づくグローバル化の流れ、そして難民移民をめぐる世界的紛争化の混乱は世界の共同体化を揺るがしている。国家による情報規制や難民に対しては国境に壁を作るなどの対策が喧伝されているが、最早これらの対策で対応するのは限界である。熱狂やヘイトの拡大は世界的に共同体を崩壊させる可能

性がある。これらの難題に取り組むのは一部の国家やそのグループではなく国連以外にないのではないか。国連が国連憲章の具体化として「第4次産業革命問題とその周辺の課題」を議題として本格的に取り組むべきだ。

③戦争回避・打開への途→世界共同体の確立

国が保有しており、もし核戦争に及べば、地球破滅は、必至である。このグローバル時代の戦争の危機を何とか防止し、しかも永久に実現しなければならない。これは世界の現況を見れば極めて難事業であるように見える。しかし、戦争はそもそも何故発生するのだろうか。この点に関し「戦争とは外交の一種であり、政治過程のひとつにすぎない」というクラウゼヴィッツ³⁴の有名な「戦争論」がある。これは近代戦争の基本的なイデオムであるだけでなく古代からの人間行動様式にも当てはまる。なぜなら人類は1万2千年前の農業革命以降絶えず他者との関係において戦争を繰り返してきたからである(ハラリ「ホモサピエンス全集」)。ハラリによると人類は農業革命以前の14万年は狩猟採取時代で豊富な自然資源を追い求めて集落を築き、小集団ごとに共同体的暮らしを送っていた。この時代は基本的に利害の対立はないので戦争はなく平和な母権制社会であった。ところが農業革命によって農地が私有制の形態に変化するとそれを死守するための争いつまり戦争が始まった。生産力拡大のための用具を駆使する家父長を中心とする父権性社会が始まった。このあたりの生活様式や生産システムについては前章で説明したのでこれ以上は述べない。肝心なことは戦争が土地という生産手段をめぐって始まったということであり、今日の国家間の戦争も領土を基本とする支配関係をめぐる争いであるということである。もう一点考察したいのはクラウゼヴィッツの定義からして戦争は外交すなわち政治行動であるあることである。では政治とは何かと言え

ば、他者に影響力を与えることである。人は極めて狭い家族関係においても巨大な国際関係においても他者に影響を与えようとする存在である。他者に影響を与えて満足する立場が支配者であり、影響を与えられる立場が非支配者である。この支配と被支配を動かす要因は「権力」であり、これが政治の本質である。政治学では権力はデモニッシュ(悪魔的)であり、この権力をめぐる争いを表面化させ、拡大したのが戦争である。しかも現実的には、他者が襲ってくるかもしれない(権力を失うかもしれない)という恐怖が戦争の最も大きな原因である。これは何も人類に関わらずあらゆる生物においてもみられることであるが、人間が今日地球上の支配者となったために、その政治的行動が顕著に目につくようになったのである。まして物質的利害が対立する場合は、戦争の質量が限りなく拡大して存在することになる。ここで本論に戻して核戦争の回避可能性を改めて考えてみる。核保有国の意図は明らかに世界支配のための権力行動様式つまり政治的意図によっている。それによって最強の暴力装置を備えることによって、他国の侵略を防衛するか、攻撃するかを問わず恫喝する。そして現代の世界は米ロ二国が9割以上の大核保有国であり、後は第二次世界大戦の戦勝国の他は国連の核保有禁止令(実は既存の核保有国の意図のもとで)の制裁を免れた少数の国家のみの保有となっている。現代の戦争は、核戦争の懸念の大きい戦争であるから、地球を破滅させる極めて愚かな戦争である。また核戦争による被害は水素爆弾を唯一世界で二度も受けた日本が実態を良く知っている。通常兵器とは比べ物にならない威力と広範な地域、つまり戦争当事者とかかわりのない市民を全面に巻き込んだ戦争である。戦争は広島以前とは全く様変わりしたのである。世界はこの事態にどう対応しようとしているのか、又どう対処するのが望ましいのか。

方法論的には三つある。

第一は、核大国の核兵器廃絶、第二は、世界の核廃絶に向けた声の結集、第三は、国連の機能の強化、である。

先ず核大国の核廃絶の動向と世界情勢を簡単に述べる。戦後冷戦が長く続いたのち、1985年に超大国米ソ間に画期的な核廃絶の動きが出現した。同年ジュネーブで当時のアメリカのレーガン大統領とソ連のゴルバチョフ大統領は、中距離ミサイル全廃条約（INF）を締結するため、初の会談を開き、共同声明を発表した。1987年INFは正式に調印署名された。このことについてゴルバチョフは、「核戦争は許されない。そこに勝者はない」と語っている（朝日新聞2020年12月17日）。この条約に続いて両国は急速に核保有を減らす方向へ進み、核の保有は80%減少させることになった。これを契機に東西ヨーロッパも軍事力を削減し、「平和の配当」が実現することになった。しかし、この核戦争の恐怖からの解放と平和世界実現への歩みは長くは続かなかった。1989年ベルリンの壁が崩壊し、1991年ソ連が崩壊すると西側への力の流れが一方的になる。この流れの中で米国大統領となったジョージ・ブッシュは、包括的核実験禁止条約の批准拒否、2002年には迎撃ミサイル制限条約を失効させる方向に舵を切る。今日のINF離脱に至る過程について「絶対的軍事的優位性を狙うアメリカの意思を示したもの」とゴルバチョフは言っている。そしてこれ以降世界は、再び緊張の流れに引き戻される。政情不安が続く中、2001年9月11日ニューヨークの同時多発テロをきっかけに首謀者アルカイダをかかえるタリバン政権に圧力を加える目的で、米国のアフガニスタン侵攻が始まる。また、2003年3月2日大量破壊兵器保有の疑いでイラクへ進行し、イラク戦争が始まる。アフガン紛争、イラク戦争ともブッシュ（子）大統領のもとで行われたが、この二国に対し今日もなおアメリカの

意図した完全支配体制は実現されていない。むしろ反米闘争は多極分散型でテロ組織を各地に生み出す結果となった。第一の案として示した大国の核兵器廃絶は、その後どのような展開となったのか。アメリカの動きに対し、他方の超大国ロシア（旧ソ連）は、クリミア東部を侵略して自国に再確保したほか、中東で足踏みが続く米国に対抗してトルコ、イランなどへ軍事的関係を強化、アメリカにはINF条約の破棄で応戦することになった。明らかに核大国による核兵器の廃棄への途は大きく後退したのである。他方、超大化して強国となりつつある中国は、一路一帯構想などによってアジア・ヨーロッパ・アフリカを繋ぐ巨大経済圏を確立しつつあるが、アメリカとは貿易摩擦で覇権をかけた争いの最中である。インドも核保有国、世界最大の人の人口保有国として、世界の覇権を狙う立場を築きつつある。北朝鮮は数百発の弾道ミサイルを保有し、その発射実験を繰り返し、日本を含むアジアは勿論、アメリカの脅威にもなりつつある。核保有不拡散もインド、パキスタン、イスラエル、北朝鮮が事実上の核保有国になり歯止めがかからなくなった。こうして世界は極めて不安定になり、特に核兵器の使用による世界消滅の懸念が大きくなっている。中でも最近のトランプ大統領の「宇宙軍創設」案は、核戦争が宇宙にまで及ぶ世界の終わりまでも招く、極めて危険な構想を打ち出している。核保有国の増加、特に米ロという巨大核保有国の対立が解消されなくなった今、誰がどのようにしてこのような危険な世界をかえるのか、第一案が困難化する中で第二、第三の案を含めて考えていくしかない。第二の提案は、国家の絶対的支配意識を止めるには、結局世界市民の声しかないだろうということである。この点に関しスイスのジュネーブに本部を置くICANに、2017年ノーベル平和賞が授与されたのは画期的であった。ICANの「核兵器廃絶国際キャンペーン」は、

1985年にノーベル賞平和賞を受賞した「核戦争防止国際医師会議」(IPPNW)のオーストラリアの運動から派生し、2007年に発足した。メディアやネットを使ったキャンペーンを展開し、国際会議へのNGO参加を行ってきた。広島、長崎の被爆体験者の声など、実際的な被爆体験を持つ人々の声も訴えの対象にした。ノルウェーのノーベル委員会は、ICANは、核兵器の国際的非法化と廃絶を目指す国際NGOで、核兵器がもたらす破滅的な結果を人々に気づかせ、核兵器保有に不満を持つ有志国(国連加盟国193、非核保有国184、保有国9)やNGOとタッグを組んで核兵器使用の非人道性に焦点を当てて活動しているノーベル平和賞に最もふさわしい活動団体である、と評価した。ICANの支援団体は、101か国の468団体である。日本からは、NGOピースボートの代表が国際運営委員に名を連ねている。核不拡散条約(NPT)は1970年に発行しているが、2020年改訂される。NPTには締結国は191か国である。唯一の被爆国日本は米国の核の傘の下にあるとして加盟も署名もしていない。ゴルバチョフは「日本の核不拡散に対する発言は極めて大きい(同上朝日)」と述べているが、日本こそ核兵器の禁止に向けて先頭に立って発言する権利も義務もある。核利用がいよいよ現実化されかねない中で、米国の核の傘で逃げ終せない状況が迫っている日本は、世界共同体の一員として大きな決断を迫られているといわなくてはならない。第三の案は、国連の機能を強化することである。国連は1945年、第一次大戦を防げなかった大反省のもとに戦勝国側が中心となって新たに設立した国際的連帯組織である。提唱者は、ルーズベルト・アメリカ大統領である。国連憲章によると、国連加盟国の主権平等、国際関係における武力行使の禁止等前文と、全19章、111条からなっている。具体的には、戦争の回避、基本的人権、人間の尊厳、男女・大小多国間の同

権、国防法の遵守、自由と社会進歩、生活水準の向上等がうたわれており、そのためには寛容の先行、善良な隣人として平和に生活、共同の利益を除き、それ以外のための武力を用いないことの原則、などが成文化されている。この参加国197か国に達する世界最大の機関である国連以上に、多国間の複雑な問題を解決できる機関はないと思われる。国連は、国際連盟の失敗の原因のひとつである実現不可能な全会一致の原則をなくし、紛争処理のための武力行使についても規定で明確化させた。紛争処理のための常備軍も用意している。この高い理想の下で現実的に地域や国家が健全な「世界共同体」を形成していくのが、国連の使命、存在意義である。他方で国連の方針を無視したり、国連の無力を非難したりする声や現実がない訳ではない。しかし、国連の機能を無視し、批判するだけでは、世界の紛争処理は、武力にたけた大国だけの主戦上になってしまう。まして核戦争のような大危機を回避するためには、最後の砦としての国連の機能が強化されてこそ、実現され得ると世界が合意しなければならないはずである。

終わりに

本稿は前作「地域再生と共同体資本主義」で残された課題として取り上げた「共同体資本主義」の本質、特に地方、国家、世界の関係をどのように理論化するかに重点を置いて書き上げたものである。先行研究(多くは社会学や歴史学等)の豊富さから、経済学的に説明するのに工夫を要したことは間違いない。しかし、優れた先行研究にも恵まれたのでこれを参考にして筆者の「共同体資本主義論」をささやかながら形成することができた。共同体が古代から現在に続く人間の営みであり、共同体なき社会はあり得なかったことを再認識した。しかし共同体が歴史の翻弄の中で変容しながらも、古代からの残滓を現代社

会にもなお色濃く残していることも認識した。現在の資本主義が、原始共同体の「贈与-お返し」という最も共同体の原型というべきものを多面に残していることを発見した。しかし、これは資本主義経済の全面の顔ではない。現在の資本主義は、取引自由を旗印にしながら、労働力までも売買する特殊な商品経済であり、それをつなぐのが商品取引の単なる評価手段に過ぎない貨幣を、神格化している。それが市場資本主義の本質である。そこには地球も自然も人間もそれを包み込むワンチームの共同体の姿は見えないし、もしくは見えなくしている。そして資本主義の中に没入した人間は、いつの間にか自分たち自身の存在まで否定するようになって市場資本主義にひたすら邁進してしまっているようにも見える。さて他方で現在の資本主義は行き詰まって今や終焉を迎えつつあるという考え方が広まっている。このことに関しては前作「地域再生と共同体資本主義Ⅰ」でやや詳細に述べた。そこで本論文は市場資本主義では克服できず解決不能と思われる現実の世界的難題を三点取り上げ、それぞれの解決方向には如何なる方向や問題があるかを検討することにした。その基本的スタンスは共同体資本主義の基本論をベースとしてその応用編として取り組むことを試みた。しかし取り上げた問題は如何にも難題でその解決の方向は、筆者の思惑と違って単なる個人的提案の類に受け止められるかもしれない。共同体資本主義論による解決の能力を今後も引き上げていきたい。本稿で筆者が実際問題として取り上げた三つの課題は、気候変動など地球環境の悪化、第4次産業革命の進行、そして核戦争突入の可能性である。いずれも人類の脅威ばかりであり、7万年のサピエンスの生存、最後は地球の終わりを招きかねない問題ばかりである。これらの危機に対応するに小さくとも対抗力が存在すること、代表的なコミュニティからの反原発運動、同じような活動を展

開しているICANなどを取り上げて説明した。第4次産業革命に関しては楽観的な熱気ばかりが先行して、健全な対抗力が不足していることを指摘した。共同体資本主義は、市場資本主義が招いた人類的危機に対応する理念であり、行動である。過去も現在も未来も継続していく世界を目指すのであり、当然個人も地域も企業も国家も世界も、自由で公正な社会の一員であることを共有している。贈与-お返しの理念は、ピーター・ドラッカー³⁵が「ポスト資本主義」で示した「ギフトの経済」という用語に近いし、そのギフト論を「ポストキャピタリズム」でポール・メイソンは資本主義以後の世界の基本ワードとして使った。メイソンはコンピューターネットワーク社会の現実でも実現できるとして「ウイキペディア」の「見返りはなくとも社会に役立ちたい」という人の心の存在を理由に挙げた。ならばいまの時代にも社会への貢献を第一義とする考えが失われたわけではない。信頼できるコミュニティが地域にも国家にも世界にもまだ十分残っていると考えたい。しかし、世界的危機に対応するためには、個々人の善意や対抗力だけでは足りなく、地域という草の根から始まり、世界市民と繋がる行動するシンクタンク（頭脳を結集した組織）行動が求められる。われわれは恐れることなく手を携えて前進すればよいのだ。本稿は、それを書いた。

参考文献

- (1) 原 勲, “地域再生論と共同体資本主義” 北星学園大学経済学部論集, 2018年
- (2) アルフレッド・マーシャル, “経済学原理” 馬場敬之助訳, 岩波文庫, 1959年
- (3) ベーリー・ベッカー, “人的資本”, 佐野陽子訳, 東洋経済, 1976年
- (4) 大塚久雄, “共同体の基礎理論”, 岩波書店, 2000年
- (5) 姜 尚中, “共同体の基礎理論”, 岩波書店, 2000年

- (6) 柄谷行人.“世界史の構造”, 岩波書店, 2015年
- (7) イマニエル・カント, “永遠平和のために”, 池内紀訳, 集英社, 2015年
- (8) マルセス・モース, “贈与論”, 森山工訳, 岩波文庫, 2014年
- (9) トーマス・ホッブス, “リヴァイアサン”, 田中浩他訳, 未来社, 1995年
- (10) フリードリヒ・ヘーゲル, “法権利の哲学”, 金子武蔵訳, 岩波書店, 1944年
- (11) 内山 節, “共同体の基礎理論”, 農文協 2010年
- (12) 鶴見和子, “内発的発展論”, 東京大学出版会, 1989年
- (13) 福井憲彦, “新しい歴史とは何か”, アクト叢書, 1987年
- (14) ロバート・マッキーバー, “幸福の追求－現代生活のための哲学”, 吉野三郎訳, 現代教養文庫, 1957年
- (15) フリードリッヒ・エンゲルス, “家族, 私所有財産, 国家の起源”, 戸原四郎訳, 岩波文庫, 2019年
- (16) ルイス・モルガン, “古代社会”, 青山道夫訳, 岩波文庫, 1991年
- (17) エマニエル・カント, “共和制の理念”, 網谷壮介訳, 岩波文庫, 1972年
- (18) ジャン・ジャック・ルソー, “人間不平等起源論”, 本田喜代治, 岩波文庫, 1972年
- (19) “原始共産制社会－贈与とお返し”, 内山節前出
- (20) 色川大吉, “民衆史”, 講談社学術文庫, 1991年
- (21) Paul Mason, “Post Capitalism” Allen Lane, 2015.
- (22) Internet of Things (IoT), ダボス会議2019
- (23) 原 勲, “経済成長ノーリターン”, 世界経済評論, 2019年11月
- (24) ユバル・ノア・ハラリ, “21Lessons”, 柴田裕之訳, 河出書房新社, 2019年
- (25) 永井陽之助, “20世紀の遺産”, 文芸春秋, 1985年
- (26) グレタ・トゥーンベリ現象
- (27) 富野由悠季, “戦力武士ガンダム”, アニメ制作, 1977年-1980年
- (28) 山極寿一, “家族進化論”, 東京大学出版会 2012年
- (29) ユバイル・ノア・ハラリ, “サピエンス全史”, 柴田裕之訳, 河出書房新社, 2016年
- (30) Robin Dunber, “How Many Friends Does One Person Need?” London: Faber and Faber, 2010.
- (31) ジョージ・オーウェル“1984年”, 高橋和久訳, ハヤカワ文庫, 2009年
- (32) Jeremy Rifkin, “The Zero Marginal Cost Society” Palgrave Macmillan, 2014.
- (33) Benjamin Powell, “The Economics of immigration” Oxford University Press, 2015.
- (34) クラウゼビッツ“戦争論”, 篠田英雄訳, 岩波文庫, 1968年
- (35) ピーター・ドラッカー, “ポスト資本主義社会”, ダイアモンド社, 上田淳夫訳, 1993年